

これまでの地域福祉計画の策定状況等

(1) 策定・推進の概要

市民が地域でお互いに支えあうしくみを整えるとともに、生涯にわたって住み慣れた地域で健やかに暮らし続けられるまちづくりを進めるため、平成16年度から平成20年度までを期間する鹿児島市地域福祉計画を策定、第2期計画に続いて、第五次鹿児島市総合計画を踏まえた第3期計画を策定した。

この間、個別分野の計画に基づく施策の推進とともに、地域福祉支援員等による支援や地域福祉ネットワークの活動拠点として地域福祉館等の整備を行うことなどを通じて、小地域ネットワークにおける校区社会福祉協議会等の地域の各団体による協働や組織化、イベントの開催や高齢者等の見守り活動、ふれあい会食、子育てサロン等の支援や連携が行われてきた。

地域福祉計画策定及び計画期間	
第1期	平成16年度～平成20年度(合併により平成18年度に見直し)
第2期	平成19年度～平成23年度
第3期	平成24年度～平成28年度

(2) 第3期計画における実績など

校区社会福祉協議会等を中心とした小地域ネットワーク活動の充実や、地域福祉館や市社協支部の施設を利用したイベント等を行うなかで、参加者の中から新たなボランティアの発掘や育成も図ってきている。
また、地域福祉支援員による活動支援件数や、ボランティアセンター登録者数は、第2期計画期間中よりも増加してきている。

○地域福祉館等で行われている福祉活動

内 容	H23		H27	
	館	件	館	件
福祉館イベント	41館	47件	41館	53件
福祉館サロン (話し相手となるボランティアがいる)	9館	10件	12館	14件
毎日サロン (集う場所を提供) H24～	-	-	36館	-
福祉館ネットワーク団体数	46館	300団体	46館	428団体
ネットワーク団体福祉館等活用件数	46館	4,983件	46館	5,726件
福祉館等利用人数	46館	854,371人	46館	857,055人
支援員の活動支援件数	-	5,753件	-	6,347件
ボランティアセンター登録者数	-	86,637人	-	99,608人

(3) 現状と課題

地域福祉ネットワークの充実とともに、主に小学校区を単位として地域の特性を踏まえた小地域ネットワークにおける福祉活動が推進されている。
子育てや介護等の支援に関する福祉ニーズの高まり、様々な分野の課題が絡み合って複雑化する生活困窮等の状況などがあり、福祉・介護等のサービスの適切な提供につなげるためには、これまで以上に地域で支える力が必要とされている。
一方、担い手となる人材の確保には難しさを伴い、小地域ネットワーク等の活動が停滞している地域もあることから、今後、さらに福祉活動を推進する人材の育成を充実していく必要がある。

市民アンケート結果 (調査時期:平成28年4～5月)

(1) 調査の目的

第3期計画が終了するにあたり、地域における生活や地域福祉について、市民の意識を調査し、次期計画策定の参考とすることを目的として行った。

(2) 調査方法

市内9地区(本庁、谷山、伊敷、吉野、桜島、吉田、喜入、松元、郡山)の人口割合を考慮し、住民基本台帳から無作為に抽出した16歳以上の3,500人に郵送により行った。

(3) 結果の概要

- 熊本地震の発生後が調査時期であり、有効回答率57.2%(前回53.7%)という数値から、地域福祉に対する関心の高まりがうかがえた。
- 地域活動への参加の有無は、「参加していない」が46.6%で、「参加している」の32.3%を上回った。参加している人の活動内容は、「自治会・町内会の活動」が8割強、「清掃活動などのボランティア」が4割強であるが、高齢者や障害者・子育てへの支援は1割に満たなかった。
- 地域の人とのかかわりでは、「大切にしたい」という意向が約7割であったが、一方で、約1割が「他人の協力はもらわず自分のことは自分でしたい」、1割弱が「あまりかかわりを持ちたくない」「興味がない」という意向で、支えあうまちづくりへの課題が垣間見られた。
- 地域で協力し合う必要な取り組みとしては、「災害対策」「住民同士の交流」「防犯の取り組み」が上位で、4割弱が「高齢者の見守り」としたものの、障害者・子育てへの支援や「地域活動の担い手の育成」の必要性の認識は高くなかった。
- 支えあい活動の活発化に必要なこととしては、「地域での人のつながり」「活動のための情報」「支えあいのための組織」が上位であった。
- 鹿児島市の福祉で何を充実させたらよいかの問いには、「福祉に関する情報提供や案内の充実」「保健・医療サービスの充実」「高齢者や障害者のための福祉サービスの充実」が上位であった。